



東京電力株式会社

2013年3月期  
決算説明会資料

2013年4月30日  
東京電力株式会社  
代表執行役社長  
廣瀬 直己

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



# . 2013年3月期決算の概要



## 概 要

- 昨年実施した料金改定の影響に加え、燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は連結・単独ともに増収。
- 全社を挙げて徹底的な経営合理化に努めたものの、原子力発電の減少により火力燃料の消費量が増加したことに加え、為替レートの円安化による燃料価格の上昇などにより、経常損益は連結・単独ともに損失。
- また、固定資産や有価証券の売却および退職年金制度の見直しなど経営合理化を加速するとともに、原子力損害賠償支援機構資金交付金を特別利益として計上したものの、特別損失として、東北地方太平洋沖地震に伴う災害特別損失や原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費に計上したことなどから、当期純損益は連結・単独ともに損失。

● 売上高	：【連結】 <b>5兆9,762億円</b> （前期比+6,267億円），	【単独】 <b>5兆7,694億円</b> （同+6,616億円）
● 経常損益	：【連結】 <b>-3,269億円</b> （前期比+734億円），	【単独】 <b>-3,776億円</b> （同+306億円）
● 当期純損益	：【連結】 <b>-6,852億円</b> （前期比+963億円），	【単独】 <b>-6,943億円</b> （同+640億円）
● 自己資本比率	：【連結】 <b>7.5%</b> （前期末比+2.4ポイント），	【単独】 <b>5.7%</b> （同+2.2ポイント）

## 業 績 予 想

- 2014年3月期の業績見通しについては、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定とし、今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせする。



# 業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2013年3月期	2012年3月期	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	2,690	2,682	8	100.3
売上高 (連)	59,762	53,494	6,267	111.7
売上高 (単)	57,694	51,077	6,616	113.0
営業費用	61,982	56,219	5,762	110.3
	60,349	54,269	6,080	111.2
営業損益	-2,219	-2,725	505	-
	-2,655	-3,191	536	-
経常収益	60,378	54,015	6,362	111.8
	58,185	51,843	6,341	112.2
経常費用	63,647	58,020	5,627	109.7
	61,961	55,927	6,034	110.8
経常損益	-3,269	-4,004	734	-
	-3,776	-4,083	306	-
特別利益	9,139	25,168	-16,029	-
	8,923	25,174	-16,250	-
特別損失	12,488	28,678	-16,190	-
	12,177	28,651	-16,473	-
当期純損益	-6,852	-7,816	963	-
	-6,943	-7,584	640	-
自己資本比率 (%)	7.5	5.1	2.4	-
	5.7	3.5	2.2	-
ROA (%)	-1.5	-1.8	0.3	-
	-1.8	-2.2	0.4	-
1株当たり当期純利益 (円)	-427.64	-487.76	60.12	-
	-432.89	-472.81	39.92	-



# 2013年3月期 販売電力量・発電電力量

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2013年3月期					2014年3月期 見通し
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	通期
特定規模需要以外	496.6 (-0.3)	246.3 (5.8)	318.7 (-6.0)	565.0 (-1.2)	1,061.7 (-0.7)	1,044.6 (-1.6)
電 灯	440.3 (-0.1)	222.7 (6.1)	289.8 (-5.7)	512.5 (-0.9)	952.8 (-0.5)	946.3 (-0.7)
低 圧	47.0 (-1.0)	20.2 (4.3)	24.3 (-9.3)	44.5 (-3.6)	91.4 (-2.3)	81.5 (-10.8)
そ の 他	9.4 (-1.6)	3.5 (-0.4)	4.6 (-7.6)	8.1 (-4.7)	17.5 (-3.0)	16.8 (-4.0)
特定規模需要	837.0 (4.1)	396.2 (0.2)	395.5 (-4.3)	791.6 (-2.1)	1,628.7 (1.0)	1,625.4 (-0.2)
業 務 用	356.2 (7.5)	164.3 (3.6)	172.9 (-3.3)	337.2 (-0.0)	693.5 (3.7)	- (-)
産業用その他	480.8 (1.8)	231.9 (-2.1)	222.5 (-5.2)	454.4 (-3.6)	935.2 (-0.9)	- (-)
販売電力量計	1,333.7 (2.4)	642.5 (2.3)	714.2 (-5.1)	1,356.7 (-1.7)	2,690.3 (0.3)	2,669.9 (-0.8)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

**【2013年3月期実績】**  
 ○ 東日本大震災の影響からの反動増などから、前年比0.3%と2年ぶりに前年実績を上回った。

**【2014年3月期通期見通し】**  
 ○ 景気が回復傾向で推移すると見込まれるものの、前年度の気温影響の反動減により、前年比▲0.8%と2年ぶりにマイナスの伸びに転じる見通し。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2013年3月期				
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
発 受 電 計	1,432.0 (2.4)	712.5 (1.0)	752.5 (-6.4)	1,465.0 (-2.9)	2,897.0 (-0.4)
自 社	1,193.0	589.1	625.2	1,214.3	2,407.3
水 力	64.7	21.2	22.1	43.3	108.0
火 力	1,128.0	567.8	603.0	1,170.8	2,298.8
原 子 力	-	-	-	-	-
新 工 ン エ ル ギ ー	0.3	0.1	0.1	0.2	0.5
他 社	253.0	139.6	138.9	278.5	531.5
揚 水	-14.0	-16.2	-11.6	-27.8	-41.8

注：( )内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】	(単位：℃)		
	1月	2月	3月
今 年	4.5	5.2	11.2
前 年 差	0.7	0.6	3.1
平 年 差	-0.5	-0.3	2.7

注：当社受持区域内にある9気象台の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。



# 2013年3月期業績-1【対前年度実績】

(単位：億円)

	2013年3月期 通期実績		2012年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	59,762	57,694	53,494	51,077	6,267	6,616
営業損益	-2,219	-2,655	-2,725	-3,191	505	536
経常損益	-3,269	-3,776	-4,004	-4,083	734	306
当期純損益	-6,852	-6,943	-7,816	-7,584	963	640

## <収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	・電気料収入の増 ・料金値上げによる影響約3,730億円 ・燃料費調整制度による影響約1,600億円	【参考】 ・販売単価の上昇(12/3: 17.72円/kWh → 13/3: 19.98円/kWh) ・燃調収入(12/3: ▲750億円 → 13/3: 850億円)	6,214
	・地帯間・他社販売電力料の増		96
	・その他収入の増		30
経常費用	・人件費の減 <b>収支好転要因計: 7,500億円程度</b>	・燃料費の増	210
	・減価償却費の減	・修繕費の増	-5,016
	・支払利息の減	・購入電力料の増 <b>収支悪化要因計: 7,200億円程度</b>	-701
	・原子力バックエンド費用の減	・租税公課の増	-844
		・その他費用の増	77
経常損益			+306億円
特別損益	・湯水準備金	・特別利益の減	108
	・原子力発電工事償却準備金		3
	・特別損失の減		-16,250
当期純損益			+640億円

【消費量面】

- 原子力発電電力量の減 -2,260億円
- 融通他社受電の増 980億円
- 水力発電受電の減など -150億円

【価格面】

- 為替レートの円安化 -2,760億円
- 燃料価格の変動など -1,230億円
- 燃料価格の変動など -1,530億円

【特別利益の減】

- 支援機構資金交付金の減 -16,250億円
- 固定資産売却益の増 382億円
- 有価証券売却益の減 -74億円
- 退職給付制度改定益 736億円

【特別損失の減】

- 災害特別損失の減 2,572億円
- 原子力損害賠償費の減 13,629億円
- 有価証券売却損の減 427億円
- 核燃料加工契約変更損失 -155億円

(注) 経常費用の差異要因は「経常費用の対前年度比較（単独）」P.17~P.19参照



# 2013年3月期業績 -2 【対前回予想】

(単位：億円)

	2013年3月期 通期実績		2013年3月期 通期見通し (2月4日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	59,762	57,694	60,100	58,050	-340程度	-360程度
営業損益	-2,219	-2,655	-2,750	-3,150	530程度	490程度
経常損益	-3,269	-3,776	-3,800	-4,250	530程度	470程度
当期純損益	-6,852	-6,943	-1,200	-1,350	-5,650程度	-5,590程度

## ＜経常損益の増減要因（単独ベース）＞

経常損益予想 (前回: 2月4日時点) **-4,250億円**

【費用側要因】	+870億円	【収益側要因】	-400億円
○燃料費の減	+210億円	○電気料収入の減	-400億円
○人件費の減	+150億円	・販売電力量の減 (2,708億kWh→2,690億kWh) など	
・年金資産運用の好転による数理差異の減など			
○原子力損害賠償支援機構負担金の減免	+180億円		
○その他 (修繕費・諸経費の低減など)	+330億円		
<b>経常損益</b>		<b>-3,776億円 (470億円程度好転)</b>	

当期純損益予想 (前回: 2月4日時点) **-1,350億円**

・経常損益の好転	+470億円
・原子力損害賠償に係る特別損益	-5,640億円
・災害特別損失の追加計上	-150億円
・核燃料加工契約変更損失の計上	-160億円
・資産売却益の減など	-110億円
<b>当期純損益 (税引後)</b>	
<b>-6,943億円 (5,590億円程度悪化)</b>	

(注) 数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す。



# 東北地方太平洋沖地震による影響（特別利益および特別損失、単独）

## ◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

(単位：億円)

特別利益

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期		これまでの累計
			第3四半期まで	第4四半期まで	
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	—	( )24,262	6,968	6,968	( )31,230

(注) 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理

(※) 原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の金額。

## ◆災害特別損失

(単位：億円)

特別損失

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期		これまでの累計
			第3四半期まで	第4四半期まで	
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失	6,333	2,871	241	446	9,650
○その他 ・福島第一原子力5・6号機及び福島第二原子力の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用・損失 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 ・流通設備等の復旧や資機材の輸送に要する費用・損失 など	3,842	103	10	-44	3,901
合 計	10,175	2,974	252	402	13,552

## ◆原子力損害賠償費

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期		これまでの累計
			第3四半期まで	第4四半期まで	
○個人に係るもの ・避難等対象者が負担した検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用などの損害見積額 ・避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難等に係る損害見積額 ・避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額	—	11,740	1,446	3,103	14,843
○法人・事業主に係るもの ・避難等対象区域内で業を営む者の避難等指示等に伴う営業損害見積額 ・政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・農林漁業・観光業などに係る風評被害見積額 ・間接被害などその他損害見積額	—	9,865	2,313	3,741	13,607
○その他 ・財物価値の喪失または減少等に伴う損害見積額 ・福島県民健康管理基金	—	4,843	2,521	4,774	9,618
○政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	—	-1,200	—	—	-1,200
合 計	—	25,249	6,281	11,619	36,869



主要諸元	2014年3月期	2013年3月期	
	通期見通し	通期実績	前回見通し (2月4日時点)
販売電力量 (億kWh)	2,670	2,690	2,708
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	-	113.89	113程度
為替レート (円/\$)	-	82.92	81程度
出水率 (%)	-	91.4	93程度
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

(単位：億円)

影響額	2014年3月期	2013年3月期	
	通期見通し	通期実績	前回見通し (2月4日時点)
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	220	220
為替レート(1円/\$)	-	320	330
出水率(1%)	-	20	20
原子力設備利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	-	260	260

(注) 影響額(億円程度)のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



## 2013年／2014年3月期配当予想

- ✓ 2013年3月期の中間配当は、無配。期末配当についても、無配とすることを決定。
- ✓ 2014年3月期の配当についても、厳しい経営環境等に鑑み、中間、期末とも「無配」の予想。

### (普通株式の配当状況)

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2012年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2013年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2014年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

### (種類株式の配当状況)

A種・B種優先株式 (基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2013年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-
2014年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	

### <配当の基本方針>

「当社では、株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、東北地方太平洋沖地震以降の極めて厳しい経営環境及び収支状況に鑑み、現在は配当の基本方針を取り下げております。新しい基本方針は、今後の状況に応じ改めて検討いたします。」

(「平成25年3月期 決算短信」より抜粋)



# 【参考】燃料消費実績および見通し

## 消費量実績および見通し

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	【参考】2012年度 前回見通し (2/4)	2013年度 見通し
LNG (万トン)	1,851	1,946	2,288	2,371	2,382	-
石油 (万kl)	437	475	808	1,050	1,110	-
石炭 (万トン)	354	302	322	289	297	-

注：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL:<http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

うちLNG短期契約・スポット  
調達分は約603万t

## 国別・プロジェクト別受入実績

### 石油

原油

(単位：千kl)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
インドネシア	901	1,355	1,480	1,800
フルネイ	-	-	-	158
中国	-	-	-	-
베트남	45	-	-	174
オーストラリア	141	150	306	194
スーダン	157	70	566	367
カホーン	-	-	120	540
チャット	-	-	-	31
その他	79	38	64	64
受入計	1,323	1,613	2,535	3,328

重油

(単位：千kl)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
受入計	3,055	3,002	5,774	7,454

### LNG

(単位：千t)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
アラスカ	422	418	-	-
フルネイ	4,122	4,122	4,015	3,744
アフタビ	4,870	4,761	4,914	4,804
マレーシア	3,862	3,874	3,867	3,439
インドネシア	109	166	54	-
オーストラリア	281	352	239	296
カタール	238	292	178	902
タウウィン	2,388	2,131	1,950	2,063
カルハット	757	561	689	689
サハリソ	1,807	2,069	2,119	2,898
スポット契約	723	2,042	6,063	6,032
受入計	19,579	20,788	24,088	24,867

### 石炭

(単位：千t)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
オーストラリア	3,384	2,915	3,310	3,187
米国	40	-	-	-
南アフリカ	-	-	-	-
中国	-	-	-	-
カナダ	-	87	-	70
インドネシア	-	48	-	94
ロシア	-	-	-	-
受入計	3,424	3,050	3,310	3,351

注：端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



## <コスト削減>

今年度実績は、東電本体では4,969億円となり、計画を達成。  
子会社・関連会社についても、314億円となり、計画を達成。

## <資産売却>

今年度実績は、不動産1,634億円、有価証券72億円、子会社・関連会社755億円となり、いずれも計画を達成。

### 【総合特別事業計画における経営合理化方策】

		2012年度		2013年度	2012 - 2021年度の計画
		計画	実績（計画比）	計画	
コスト削減	東電本体	3,518億円	4,969億円 (141%)	2,719億円 +1,000億円規模 <sup>※1</sup>	・ 10年間で、3兆3,650億円の削減 ・ 10年間で、2,478億円の削減
	子会社・関連会社	280億円	314億円 <sup>※2</sup> (112%)	280億円 +100億円規模 <sup>※1</sup>	

※1 2013年度のコスト削減額は、総合特別事業計画で掲げた、東電本体：2,719億円、子会社・関連会社：280億円に加え、それぞれ1,000億円規模、100億円規模の上積みを目指す。

※2 速報値

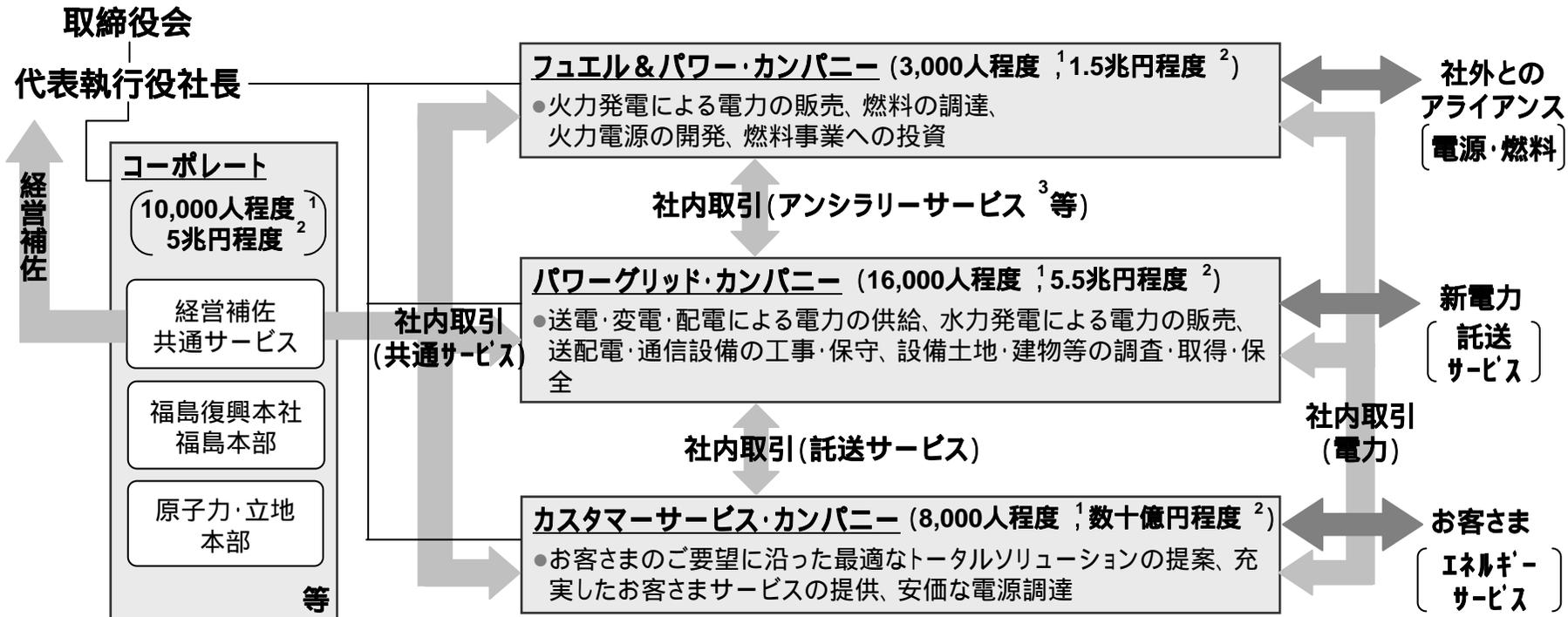
		2012年度		2011-12年度累計	2011-2013年度（原則）の計画
		計画	実績（計画比）	実績（総特に対する進捗率）	
資産売却	不動産	1,598億円	1,634億円 (102%)	2,136億円 (86%)	・ グループ全体で2,472億円売却 ・ グループ全体で3,301億円売却 ・ 1,301億円相当（45社）売却
	有価証券	72億円	72億円 (100%)	3,248億円 (98%)	
	子会社・関連会社	433億円	755億円 (174%)	1,225億円 (94%)	



# 社内カンパニー制の導入による経営改革 カンパニー間取引の概要

- ✓ 本年4月1日、改革の柱の一つとして、将来のホールディングカンパニー制を視野に入れた社内カンパニー制を導入し、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置。
- ✓ 各カンパニーは、自律的な事業運営を進め、カンパニー間の競争や外部とのアライアンスを促進することで、競争力を高めるとともに、将来的な成長を図る。3つのカンパニー以外の組織は、コーポレートとして、経営のサポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供などにより、グループとしての総合力発揮を目指す。
- ✓ 各カンパニーとコーポレートの組織単位で全社に管理会計を導入。管理会計の実績開示は有価証券報告書および四半期報告書のセグメント情報を基準に検討中。（2013年度第1四半期以降の対応検討中。）

## < カンパニー間社内取引イメージ >



1: 本年4月移行時人員数    2: 資産規模（固定資産勘定）    3: お客さまにお届けする電気の品質（周波数や電圧）を一定に保つこと



- ✓ 福島原子力事故の原因を天災として片づけてはならず、人智を尽くした事前の備えによって防ぐべき事故を防げなかったという結果を真摯に受け入れ、改革を進めていくことが必要。
- ✓ 本年3月29日に開催された第三回原子力改革監視委員会において「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」が承認され、取締役会の決議を経て公表。本プランは、福島原子力事故の技術面での原因分析に加え、事故の背景となった組織的な原因について分析した結果を、「福島原子力事故に対する反省」とこれを踏まえた対策である「原子力安全改革プラン」として取りまとめたもの。
- ✓ 今後は、「原子力安全改革プラン」で示した具体的な施策を実行するとともに、その進捗状況を四半期毎に確認し、社内全体で共有するとともにすみやかに公表。

### <福島原子力事故に対する反省>

#### ➤ 原子力発電所設備面の不備について

設計段階の技術力不足、更にその後の継続的な安全性向上の努力不足により、深刻な事故を引き起こしたことを深く反省。

#### ➤ 事故時の広報活動について

広報活動の迅速さとの的確さを欠いた結果、立地地域のみなさま、全国・全世界の方々の不安や不信を招いてしまったことを深く反省。

### <原子力安全改革プラン>

以上の反省を踏まえて、従来の安全対策に対する過信と傲りを一掃し、当社組織内にあった問題を明らかにして、安全への取り組みを根底から改革。

#### ➤ 発電所の安全性向上対策の強化

- ・ 原子力改革監視委員会の監視・監督による安全性向上対策の強化のほか、国会、政府、民間の事故調査報告書や米国原子力発電協会報告書で提言されている安全性向上対策の強化についても順次実施。
- ・ システム全体としてバランスの取れた有効性の高い安全設計を追求し、設備面および運用面における種々の安全性向上対策の強化を迅速に実施。

#### ➤ 当社組織内の問題解消のための対策

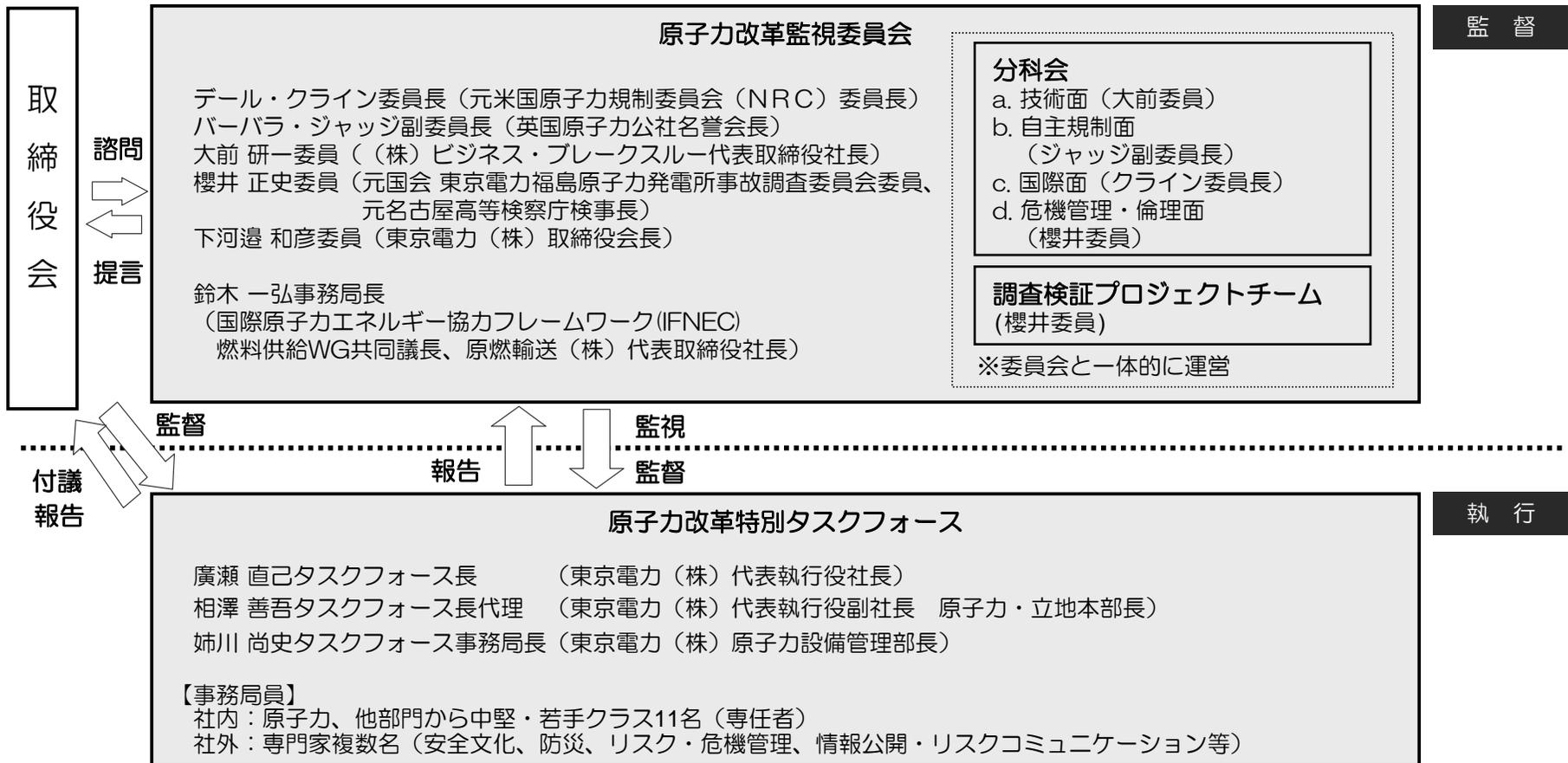
(対策1) 経営層からの改革、(対策2) 経営層への監視・支援強化、(対策3) 深層防護提案力の強化、(対策4) リスクコミュニケーション活動の充実、(対策5) 発電所および本店の緊急時組織の改編、(対策6) 平常時の発電所組織の見直しと直営技術力強化



# 原子力改革の取り組み-2

## 【参考】原子力改革に向けた体制について

- ✓ 経営体質や安全文化の改革を推進するため、取締役会の諮問機関として「原子力改革監視委員会」、社長をトップとする「原子力改革特別タスクフォース」を設置（2012年9月11日）。
- ✓ 外部専門家に厳しく監視・主導していただく体制とするとともに、社長自らが改革意欲を持つ中堅・若手社員を指揮する体制とすることで、「世界最高水準の安全と技術を有する原子力発電所運営の実現」および「東電全体の経営・組織・企業文化の改革の実現」を迅速かつ強力に実行。
- ✓ 「原子力改革監視委員会」：当社の原子力改革の取り組みについて監視・監督し、取締役に報告・提言。  
「原子力改革特別タスクフォース」：「原子力改革監視委員会」の監視の下、改革を実行。





# . 2013年3月期決算

## (詳細データ)



# 損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2013年3月期	2012年3月期	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	59,762	53,494	6,267	111.7
営業費用	61,982	56,219	5,762	110.3
営業損益	<b>-2,219</b>	<b>-2,725</b>	<b>505</b>	—
営業外収益	615	521	94	118.1
持分法投資利益	126	—	126	—
営業外費用	1,665	1,800	-135	92.5
持分法投資損失	—	64	-64	—
経常損益	<b>-3,269</b>	<b>-4,004</b>	<b>734</b>	—
湯水準備金引当又は取崩し	-98	9	-108	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	10	14	-3	77.9
特別利益	9,139	25,168	-16,029	—
特別損失	12,488	28,678	-16,190	—
法人税等	286	228	58	125.6
少数株主利益	35	50	-14	71.2
当期純損益	<b>-6,852</b>	<b>-7,816</b>	<b>963</b>	—

原子力損害賠償支援機構資金  
交付金 6,968億円  
固定資産売却益 1,152億円  
有価証券・関係会社株式売却益  
283億円  
退職給付制度改定益 736億円

原子力損害賠償支援機構資金  
交付金 24,262億円  
固定資産売却益 416億円  
有価証券・関係会社株式売却益  
490億円

災害特別損失 2,978億円  
原子力損害賠償費 25,249億円  
有価証券・関係会社株式売却損  
451億円

災害特別損失 402億円  
原子力損害賠償費 11,619億円  
核燃料加工契約変更損失  
155億円  
減損損失121億円  
固定資産売却損189億円



（単位：億円）

	2013年3月期	2012年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	58,185	51,843	6,341	112.2
売上高	57,694	51,077	6,616	113.0
電気事業営業収益	56,600	49,956	6,644	113.3
電気料収入	53,754	47,540	6,214	113.1
電灯料	23,351	21,334	2,016	109.5
電力料	30,403	26,206	4,197	116.0
地帯間販売電力料	1,157	1,072	85	108.0
他社販売電力料	339	328	11	103.4
その他	1,349	1,015	333	132.9
附帯事業営業収益	1,093	1,121	-27	97.5
営業外収益	490	765	-275	64.1



# 費用内訳（単独）

（単位：億円）

	2013年3月期	2012年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	61,961	55,927	6,034	110.8
営業費用	60,349	54,269	6,080	111.2
電気事業営業費用	59,297	53,193	6,103	111.5
人件費	3,458	3,668	-210	94.3
燃料費	27,885	22,869	5,016	121.9
修繕費	3,490	2,788	701	125.2
減価償却費	5,931	6,455	-523	91.9
購入電力料	8,653	7,808	844	110.8
租税公課	3,095	3,032	63	102.1
原子力ハックイソト`費用	719	1,051	-332	68.4
その他の	6,061	5,517	543	109.9
附帯事業営業費用	1,052	1,075	-23	97.8
営業外費用	1,612	1,657	-45	97.3
支払利息	1,194	1,272	-77	93.9
その他の	417	385	32	108.4

**人件費（3,668億円→3,458億円） -210億円**

給料手当(2,658億円→2,471億円) -186億円

退職給与金(250億円→268億円) +17億円

数理計算上の差異処理額+19億円 **(-93億円→-73億円)**

**<数理計算上の差異処理額>**

(単位：億円)

	発生額 (A)	各期の費用処理額(引当額) (B)			2013年3月期末時点 未処理額 (A) - (B)
		2011年3月期 以前処理額	2012年3月期 処理額	2013年3月期 処理額	
2010年3月期発生分	-350	-233	-116	-	-
2011年3月期発生分	45	15	15	15	-
2012年3月期発生分	25	-	8	8	8
2013年3月期発生分	-292	-	-	-97	-195
合計		-218	-93	-73	-186

(注) 「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

**燃料費（22,869億円→27,885億円） +5,016億円**

消費量面

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量281億kWh→一億kWh） +3,090億円  
 （原子力設備利用率18.5%→-%）

融通他社受電の増 -980億円  
 水力発電受電の減によるものなど +150億円

価格面

為替レートの円安化（79.08円/\$→82.92円/\$） +1,230億円

燃料価格の上昇など（LNGのCIF価格：\$91.76/b→\$96.04/b） +1,530億円



# 経常費用の対前年度比較（単独） - 2

## 修繕費（2,788億円→3,490億円） +701億円

電源関係（1,054億円→1,306億円）		+251億円
水力（91億円→124億円）		+32億円
火力（685億円→856億円）	主な増減要因 火力：タービン設備修理関連費用の増 など	+170億円
原子力（275億円→323億円）		+48億円
新エネルギー等（2億円→2億円）		+0億円
流通関係（1,690億円→2,138億円）		+448億円
送電（196億円→287億円）	主な増減要因 配電：変圧器取替工事費用の増 保安開閉器取替工事費用の増 など	+90億円
変電（99億円→176億円）		+76億円
配電（1,393億円→1,675億円）		+282億円
その他（43億円→45億円）		+1億円

## 減価償却費（6,455億円→5,931億円） -523億円

電源関係（2,693億円→2,366億円）	-327億円
水力（383億円→369億円）	-14億円
火力（1,333億円→1,188億円）	-144億円
原子力（970億円→799億円）	-171億円
新エネルギー等（5億円→7億円）	+2億円
流通関係（3,617億円→3,448億円）	-168億円
送電（1,679億円→1,614億円）	-65億円
変電（705億円→646億円）	-59億円
配電（1,231億円→1,188億円）	-43億円
その他（145億円→116億円）	-28億円

### <減価償却費の内訳>

	2012年3月期	→	2013年3月期
普通償却費	6,447億円		5,873億円
特別償却費	—		—
試運転償却費	8億円		58億円



# 経常費用の対前年度比較（単独） - 3

## 購入電力料（7,808億円→8,653億円） +844億円

地帯間購入電力料（1,768億円→1,687億円）	主な増減要因	-80億円
他社購入電力料（6,040億円→6,965億円）	他社購入電力料：他社からの受電増など	+924億円

## 租税公課（3,032億円→3,095億円） +63億円

事業税（546億円→619億円）	主な増減要因	+72億円
	事業税：電気料収入の増加などに伴う事業税の増など	

## 原子力バックエンド費用（1,051億円→719億円） -332億円

使用済燃料再処理等費（782億円→510億円）	主な増減要因	-272億円
特定放射性廃棄物処分費（165億円→114億円）	使用済燃料再処理等費：原子力発電の減による引当減など	-50億円

## その他（5,517億円→6,061億円） +543億円

委託費（1,826億円→2,169億円）	主な増減要因	+342億円
再エネ特措法納付金（一億円→322億円）	委託費：賠償に係わる委託業務の増など	+322億円
補償費（240億円→100億円）		-140億円

## 附帯事業営業費用（1,075億円→1,052億円） -23億円

エネルギー設備サービス事業（18億円→17億円）		-1億円
不動産賃貸事業（43億円→40億円）	主な増減要因	-2億円
ガス供給事業（975億円→950億円）	ガス供給事業：販売数量の減少に伴う原材料費の減など	-25億円
その他附帯事業（38億円→44億円）		+5億円

## 支払利息（1,272億円→1,194億円） -77億円

期中平均利率の低下（1.48%→1.47%）		-12億円
有利子負債残高の減による影響（期末有利子負債残高 8兆2,773億円→7兆8,920億円）		-67億円

## 営業外費用－その他（385億円→417億円） +32億円

株式交付費（0億円→25億円）		+25億円
固定資産売却損（14億円→26億円）		+12億円



# 貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2013年 3月期末	2012年 3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
<b>総 資 産</b> (連)	<b>149,891</b>	<b>155,364</b>	<b>-5,473</b>	<b>96.5</b>	
(単)	<b>146,197</b>	<b>151,492</b>	<b>-5,294</b>	<b>96.5</b>	
固 定 資 産	122,481	132,502	-10,021	92.4	
	120,996	130,199	-9,202	92.9	
(*)	電気事業固定資産	73,795	74,405	-609	99.2
	附帯事業固定資産	443	492	-48	90.1
	事業外固定資産	45	69	-24	65.3
	固定資産仮勘定	9,533	8,821	711	108.1
	核 燃 料	8,076	8,457	-381	95.5
投資その他の資産	29,102	37,953	-8,850	76.7	
流 動 資 産	27,410	22,862	4,547	119.9	
	25,201	21,293	3,907	118.4	
<b>負 債</b>	<b>138,513</b>	<b>147,239</b>	<b>-8,726</b>	<b>94.1</b>	
(連)	<b>137,880</b>	<b>146,217</b>	<b>-8,337</b>	<b>94.3</b>	
固 定 負 債	118,042	123,914	-5,872	95.3	
	116,947	122,757	-5,810	95.3	
流 動 負 債	20,422	23,189	-2,766	88.1	
	20,885	23,324	-2,439	89.5	
湯 水 準 備 引 当 金	-	98	-98	-	
	-	98	-98	-	
原子力発電工事償却準備引当金	47	36	10	129.7	
	47	36	10	129.7	
<b>純 資 産</b>	<b>11,378</b>	<b>8,124</b>	<b>3,253</b>	<b>140.0</b>	
(連)	<b>8,317</b>	<b>5,274</b>	<b>3,042</b>	<b>157.7</b>	
株 主 資 本	11,634	8,487	3,147	137.1	
(連) その他の包括利益累計額	-467	-615	147	-	
(単) 評価・換算差額等	-16	-3	-13	-	
少 数 株 主 持 分	211	252	-41	83.4	
	-	-	-	-	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	79,248	83,205	-3,957	95.2	
	78,920	82,773	-3,853	95.3	
自己資本比率(%)	7.5	5.1	2.4	-	
	5.7	3.5	2.2	-	

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金8,917億円を含む。

## <有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2013年 3月期末	2012年 3月期末
社 債	(連) 44,038	44,255
	(単) 44,036	44,251
長期借入金	35,097	34,531
	34,788	34,119
短期借入金	112	4,417
	95	4,402
C P	-	-
	-	-

（注）上段：連結、下段：単独。

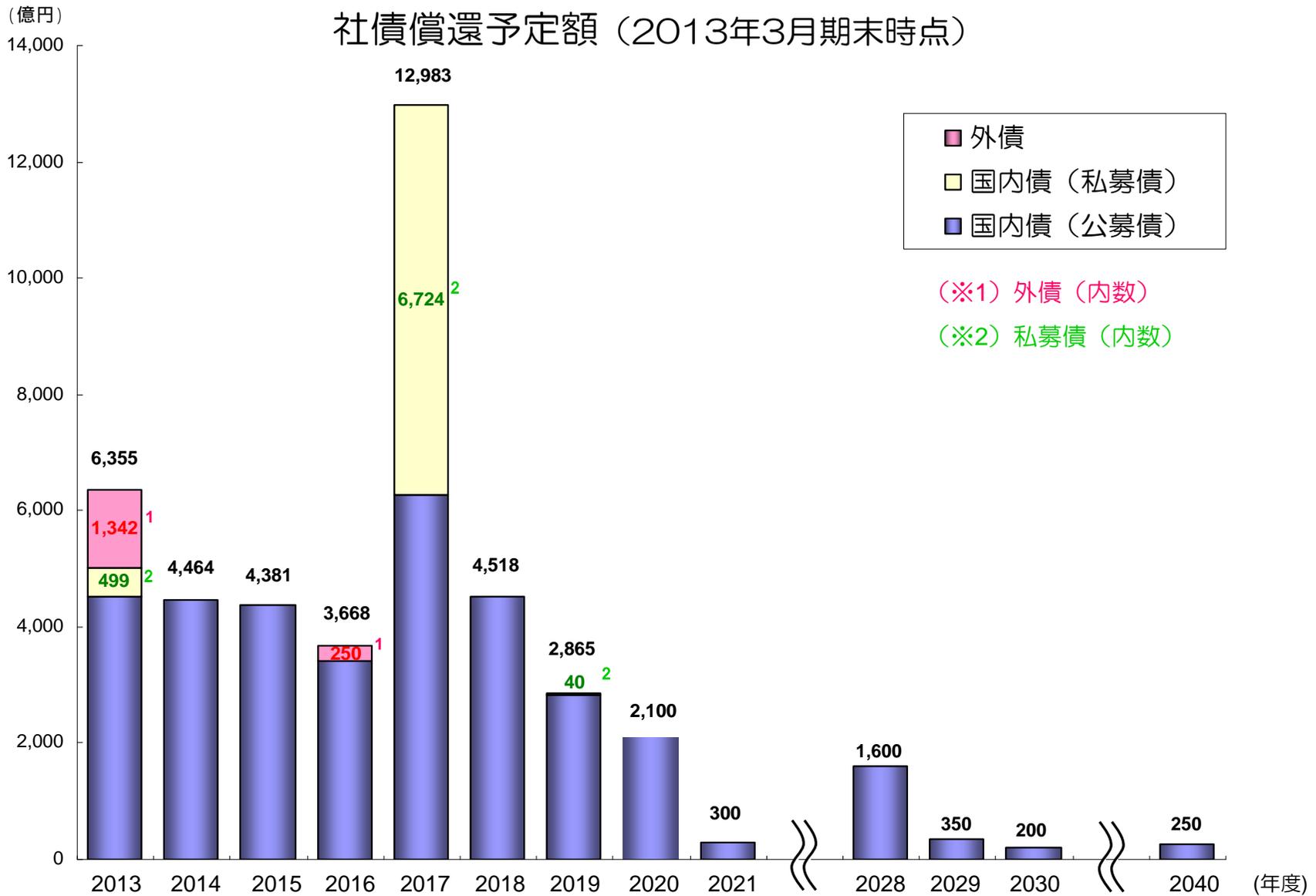
2012年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（原子力損害賠償支援機構を割当先とする優先株式の発行）により、株主資本が10,000億円（資本金5,000億円、資本剰余金5,000億円）増加。



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2013年3月期	2012年3月期	比較 増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,608	-28	2,637
税金等調整前当期純利益（純損失）	-6,530	-7,537	1,007
減価償却費	6,210	6,865	-654
災害損失引当金の増減額（-は減少）	285	2,851	-2,566
原子力損害賠償支援機構資金交付金	-6,968	-24,262	17,294
原子力損害賠償費	11,619	25,249	-13,629
固定資産売却益	-1,152	-416	-736
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	-1,629	-2,345	715
原子力損害賠償支援機構資金交付金の受取額	15,677	6,636	9,041
原子力損害賠償金の支払額	-14,763	-5,662	-9,101
その他合計	-139	-1,406	1,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	-6,366	-3,351	-3,015
固定資産の取得による支出	-6,568	-7,303	734
固定資産の売却による収入	1,608	544	1,063
投融資の回収による収入	1,145	3,525	-2,380
定期預金の預入による支出	-6,566	-587	-5,978
定期預金の払戻による収入	4,523	636	3,887
その他合計	-509	-167	-342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	6,325	-6,147	12,473
社債の発行による収入	7,283	-	7,283
社債の償還による支出	-7,502	-5,489	-2,012
長期借入れによる収入	2,655	1,260	1,394
長期借入金の返済による支出	-1,758	-2,183	424
短期借入れによる収入	7,677	9,893	-2,215
短期借入金の返済による支出	-11,985	-9,526	-2,459
株式の発行による収入	9,974	-	9,974
その他合計	-19	-102	82
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	3	35
現金及び現金同等物の増減額（-は減少）	2,606	-9,523	12,130
現金及び現金同等物の期首残高	12,538	22,062	-9,523
現金及び現金同等物の期末残高	15,145	12,538	2,606



（注）2013年3月期における償還額は7,479億円



# 設備投資（連結・単独）

（単位：億円）

		2013年3月期 実績	2012年3月期 実績	増減
電 気 事 業	水力・新エネルギー等 (単)	170	153	16
	火力 (単)	2,603	2,683	-80
	原子力 (単)	1,018	1,280	-261
	送電 (単)	969	868	101
	変電 (単)	547	353	193
	配電 (単)	970	976	-5
	原子燃料他 (単)	222	429	-206
	合計 (連)	6,473	6,714	-241
	(単)	6,502	6,744	-241
電 気 事 業 以 外	情報通信事業 (連)	73	297	-223
	(単)	0	0	-0
	エネルギー・環境事業 (連)	191	197	-6
	(単)	-	6	-6
	住環境・生活関連事業 (連)	46	200	-154
	(単)	0	1	-1
海外事業 (連)	0	121	-121	
(単)	-	-	-	
合計 (連)	310	816	-505	
(単)	0	7	-7	
総計 (連)		6,750	7,500	-750
(単)		6,502	6,751	-248

（注）各セグメント別の設備投資額は、セグメント間の内部取引消去前。



(単位：億円)

	2013年3月期	2012年3月期	比較	
			増減	比率(%)
<b>売上高</b>	<b>59,762</b>	<b>53,494</b>	<b>6,267</b>	<b>111.7</b>
電気事業	56,600	49,956	6,644	113.3
その他	5,913	6,521	-607	90.7
	3,161	3,538	-376	89.4
<b>営業費用</b>	<b>61,982</b>	<b>56,219</b>	<b>5,762</b>	<b>110.3</b>
電気事業	59,297	53,193	6,103	111.5
その他	5,474	6,021	-547	90.9
<b>営業利益</b>	<b>-2,219</b>	<b>-2,725</b>	<b>505</b>	<b>-</b>
電気事業	-2,696	-3,237	541	-
その他	439	499	-59	88.0
<b>資産</b>	<b>149,891</b>	<b>155,364</b>	<b>-5,473</b>	<b>96.5</b>
電気事業	140,355	145,482	-5,126	96.5
その他	12,455	13,110	-655	95.0
<b>減価償却費</b>	<b>6,210</b>	<b>6,865</b>	<b>-654</b>	<b>90.5</b>
電気事業	5,935	6,458	-522	91.9
その他	337	449	-111	75.2

(注) 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

## 〈その他セグメントの主な内訳〉 (単位：億円)

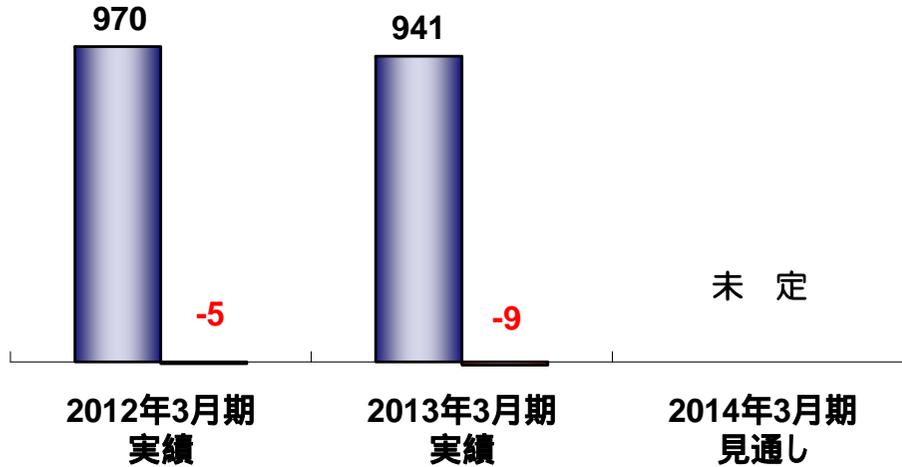
	売上高		営業利益	
		対前年増減		対前年増減
東電工業	625	-52	6	-5
東電環境エンジニア	321	-63	12	-9
東京ティール・ツー・リソース(米)社	261	1	164	-21
東電フュエル	731	128	134	2
東電不動産	295	-11	26	-18
東電広告	185	6	26	15
ガス供給事業	941	-28	-9	-3
不動産賃貸事業	73	-5	33	-2
海外コンサルティング事業	11	1	6	1

注: ■ は、東京電力の附帯事業。



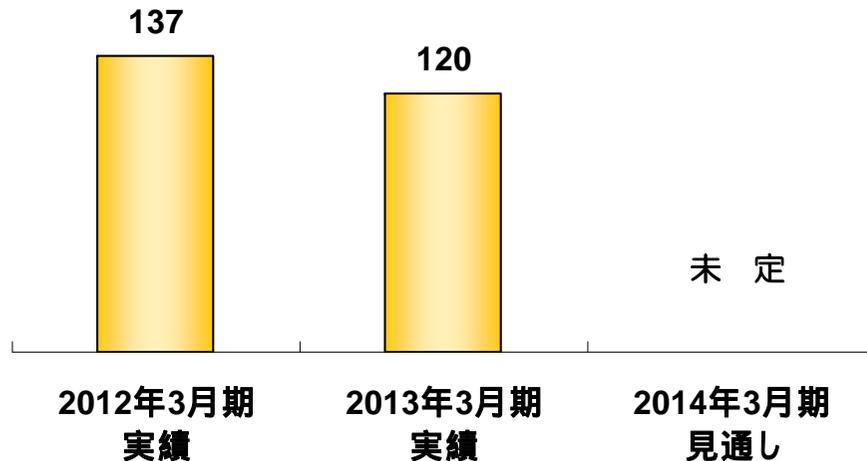
## 【売上高・営業損益】

(億円)



## 【販売数量】

(万ト)



### 2013年3月期実績

営業収益：LNG価格が上昇したものの、お客さまへの販売量が減少したことなどにより減収。  
(941億円：前年度比-28億円)

営業費用：LNG価格が上昇したものの、お客さまへの販売量減少に伴う原材料費などが減少したため減少。(950億円：同-25億円)

営業損益：-9億円

### 2014年3月期見通し

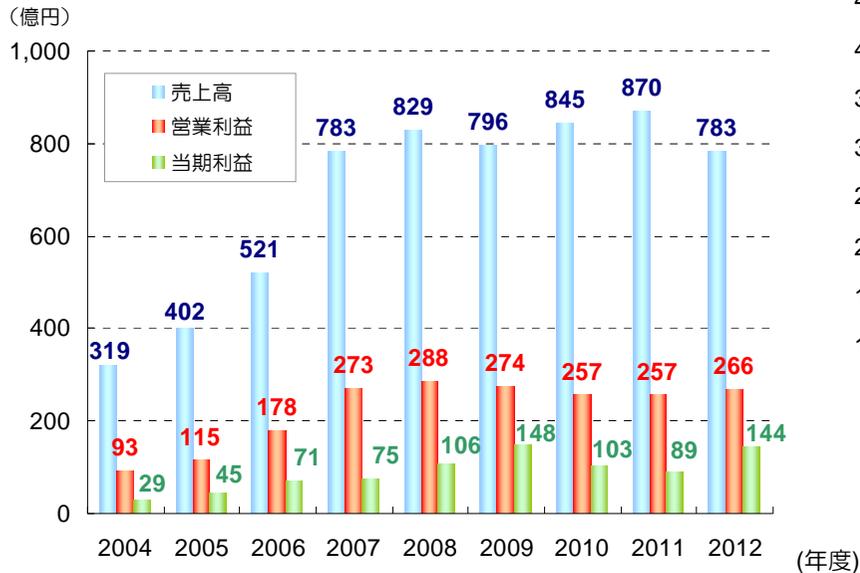
営業収益および営業損益：  
今後のガス需要の動向などが不透明であり、現時点で売上高や損益について見通すことが困難であるため未定。



企業・プロジェクト名 <sup>※1</sup>	国・地域	当社出融資額 <sup>※2</sup> (出資比率)	発電出力	運転開始時期等
彰濱・豊徳 プロジェクト	台湾	約58億円 (19.5%)	49/98万kW	2004.3営業運転開始
星元 プロジェクト	台湾	約23億円 (22.7%)	49万kW	2009.6営業運転開始
フーミー2.2 プロジェクト	ベトナム	約15億円 (15.6%)	71.5万kW	2005.2営業運転開始
ユーラスエナジー	日・韓・豪・米・欧	約198億円 (40.0%)	231.7万kW	2002.9資本参加
ウム・アル・ナール プロジェクト	UAE	約39億円 (14.0%)	220万kW	2007.7全設備営業運転開始
パイトンⅠ/Ⅲ プロジェクト	インドネシア	約114億円 (14.0%)	123/81.5万kW	Ⅰ: 2005.11権益取得 Ⅲ: 2012.3営業運転開始
ティームエナジー プロジェクト	フィリピン	約352億円 (50.0%)	320.4万kW	2007.6権益取得
ILKトリティ・ジェネレーティング・パブリック・カンパニー社	タイ	約240億円 (12.3%)	471.1万kW	2011.4資本参加
合計		約1,041億円	1,715万kW	(当社持分出力 <sup>※3</sup> : 339.0万kW)

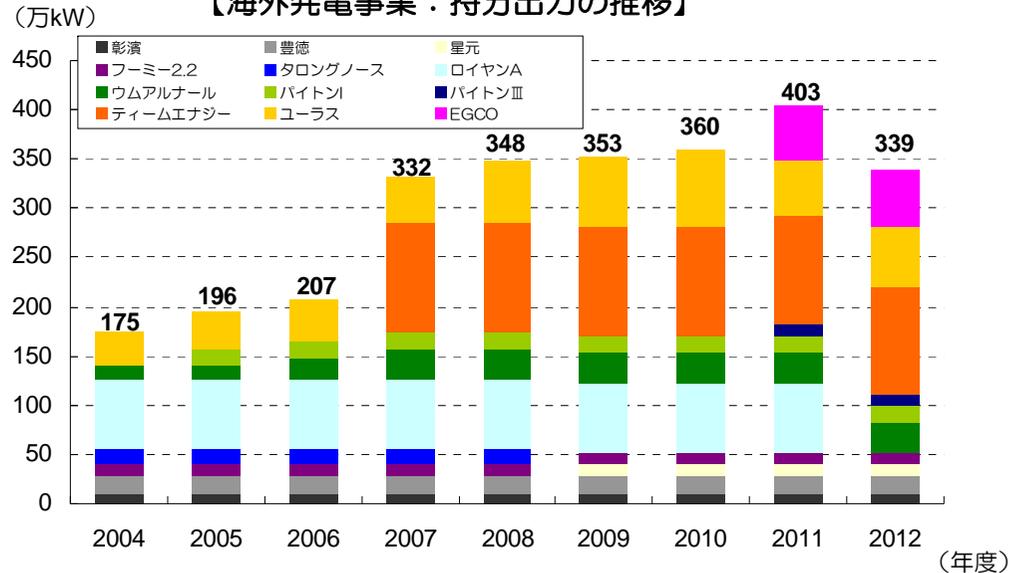
(※1) 子会社を通じての間接出資を含む。この他、植林事業などにも出資参画。  
 (※2) 出融資額については、2013年3月末時点の為替レートで換算。  
 (※3) 当社持分出力は、運転中ベース。

### 【海外発電事業：持分売上高・利益の推移】



(注)上記数値は、プロジェクト各社の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。

### 【海外発電事業：持分出力の推移】



### 【海外コンサルティング事業：収益の推移】

(単位：件、億円)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
件数 (件)	46	41	37	49	54	46	52	40	28
売上 (億円)	11.0	20.0	13.3	15.9	17.4	15.4	16.3	9.2	11.1



# 【参考】販売／発電電力量の月別推移

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2012年3月期		
	上期	下期	通期
特定規模需要以外	497.9 (-12.7)	571.7 (-2.4)	1,069.6 (-7.5)
電 灯	440.9 (-12.5)	517.0 (-2.5)	958.0 (-7.4)
低 圧	47.4 (-15.8)	46.1 (-1.0)	93.6 (-9.1)
そ の 他	9.5 (-5.2)	8.5 (-2.9)	18.0 (-4.1)
特定規模需要	803.9 (-14.2)	808.8 (-3.9)	1,612.7 (-9.3)
業 務 用	331.4 (-19.5)	337.4 (-6.8)	668.8 (-13.6)
産業用その他	472.5 (-10.0)	471.5 (-1.6)	943.9 (-6.0)
販売電力量計	1,301.8 (-13.6)	1,380.5 (-3.3)	2,682.3 (-8.6)

	2013年3月期								
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期	
特定規模需要以外	496.6 (-0.3)	246.3 (5.8)	113.5 (-8.0)	112.3 (2.2)	93.0 (-12.1)	318.7 (-6.0)	565.0 (-1.2)	1,061.7 (-0.7)	
電 灯	440.3 (-0.1)	222.7 (6.1)	103.5 (-7.6)	101.9 (2.5)	84.3 (-11.8)	289.8 (-5.7)	512.5 (-0.9)	952.8 (-0.5)	
低 圧	47.0 (-1.0)	20.2 (4.3)	8.3 (-11.4)	8.7 (-1.5)	7.2 (-15.1)	24.3 (-9.3)	44.5 (-3.6)	91.4 (-2.3)	
そ の 他	9.4 (-1.6)	3.5 (-0.4)	1.6 (-11.8)	1.6 (1.3)	1.4 (-11.8)	4.6 (-7.6)	8.1 (-4.7)	17.5 (-3.0)	
特定規模需要	837.0 (4.1)	396.2 (0.2)	132.1 (-1.5)	134.3 (-5.5)	129.0 (-5.9)	395.5 (-4.3)	791.6 (-2.1)	1,628.7 (1.0)	
業 務 用	356.2 (7.5)	164.3 (3.6)	59.2 (0.8)	59.7 (-4.4)	54.0 (-6.2)	172.9 (-3.3)	337.2 (-0.0)	693.5 (3.7)	
産業用その他	480.8 (1.8)	231.9 (-2.1)	72.9 (-3.3)	74.6 (-6.5)	75.0 (-5.6)	222.5 (-5.2)	454.4 (-3.6)	935.2 (-0.9)	
販売電力量計	1,333.7 (2.4)	642.5 (2.3)	245.6 (-4.6)	246.6 (-2.2)	222.0 (-8.6)	714.2 (-5.1)	1,356.7 (-1.7)	2,690.3 (0.3)	

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2012年3月期		
	上期	下期	通期
発 受 電 計	1,399.0 (-13.7)	1,509.1 (-2.9)	2,908.1 (-8.4)
自 社	1,195.8	1,296.1	2,491.9
水 力	61.0	47.1	108.1
火 力	944.3	1,158.6	2,102.9
原 子 力	190.5	90.2	280.7
新エネルギー	0.0	0.2	0.2
他 社	206.9	233.4	440.3
揚 水	-3.7	-20.4	-24.1

	2013年3月期								
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期	
発 受 電 計	1,432.0 (2.4)	712.5 (1.0)	270.7 (-3.0)	247.7 (-6.7)	234.1 (-9.7)	752.5 (-6.4)	1,465.0 (-2.9)	2,897.0 (-0.4)	
自 社	1,193.0	589.1	226.9	206.9	191.4	625.2	1,214.3	2,407.3	
水 力	64.7	21.2	7.4	7.1	7.6	22.1	43.3	108.0	
火 力	1,128.0	567.8	219.5	199.7	183.8	603.0	1,170.8	2,298.8	
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	
新エネルギー	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.5	
他 社	253.0	139.6	49.7	45.5	43.7	138.9	278.5	531.5	
揚 水	-14.0	-16.2	-5.9	-4.7	-1.0	-11.6	-27.8	-41.8	

注：( )内は対前年伸び率。



# 【参考】大口電力の状況

✓ 2013年3月期の大口販売電力量は、生産水準の低下などにより主要業種が前年割れとなったことから、前年比▲1.3%となった。

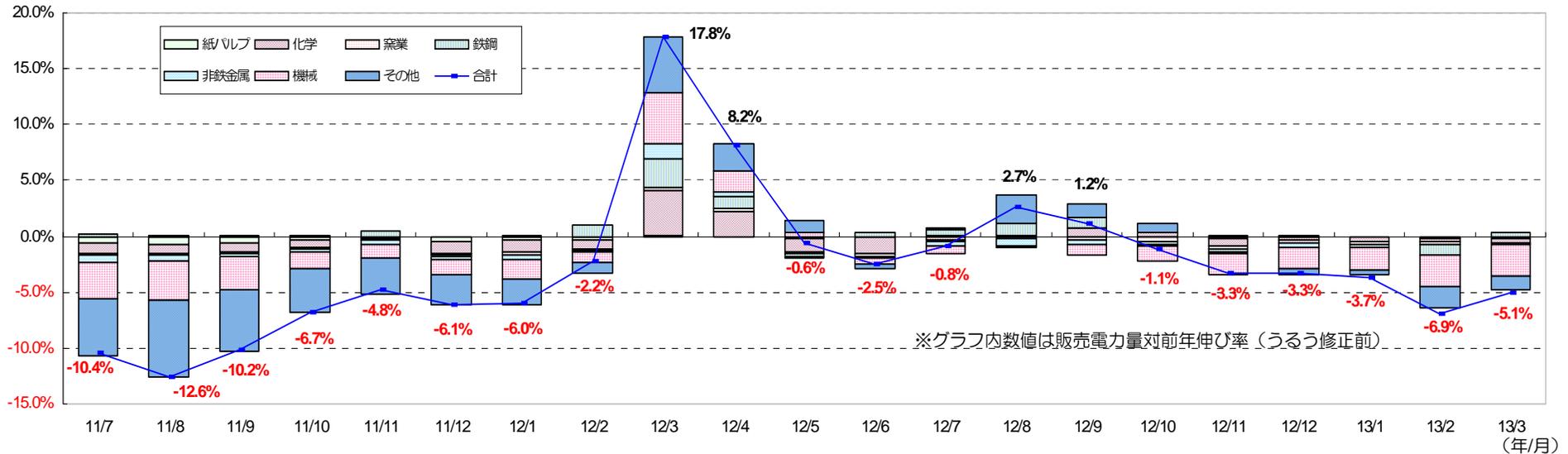
【大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移】

(単位：%)

	2012年3月期			2013年3月期						
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
紙パルプ	-11.0	-8.2	-9.6	-2.1	-3.6	-3.4	-5.4	-4.8	-4.6	-3.1
化学	-6.9	-0.6	-3.9	-0.3	-1.6	-3.2	-2.6	-3.7	-3.2	-1.3
窯業土石	-4.8	-0.5	-2.7	-2.7	-8.3	-9.0	-10.5	-5.2	-8.2	-5.5
鉄鋼	2.6	5.5	4.1	6.0	-1.4	-2.4	-7.6	2.9	-2.3	1.9
非鉄金属	-8.3	-1.0	-4.8	-4.5	-4.2	-5.8	-10.8	-11.7	-9.6	-5.7
機械	-13.2	-2.4	-8.1	-0.3	-8.1	-9.1	-12.6	-12.7	-11.6	-5.1
その他	-11.7	-3.5	-7.8	2.5	0.3	-1.0	-4.3	-3.0	-2.8	0.7
大口合計	-9.8	-2.0	-6.1	1.2	-2.6	-3.7	-6.9	-5.1	-5.2	-1.3
【参考】10社計	-4.7	-1.5	-3.2	0.0	-4.0	-3.9	-7.4	-5.0	-5.4	-2.4

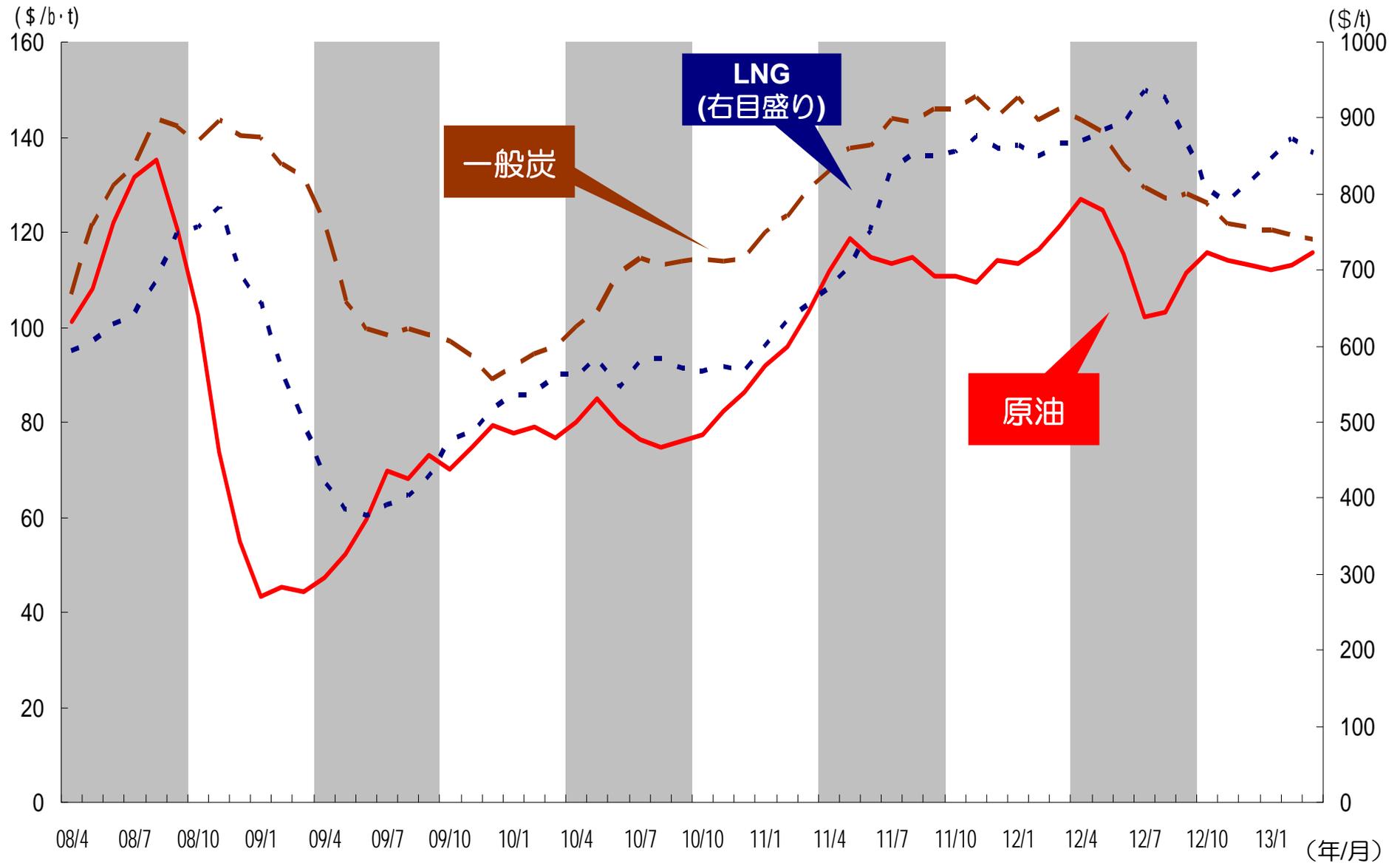
注：2013年3月期3月、第4四半期、通期の10社計実績は速報値。

【大口販売電力量対前年伸び率（業種別寄与度）】





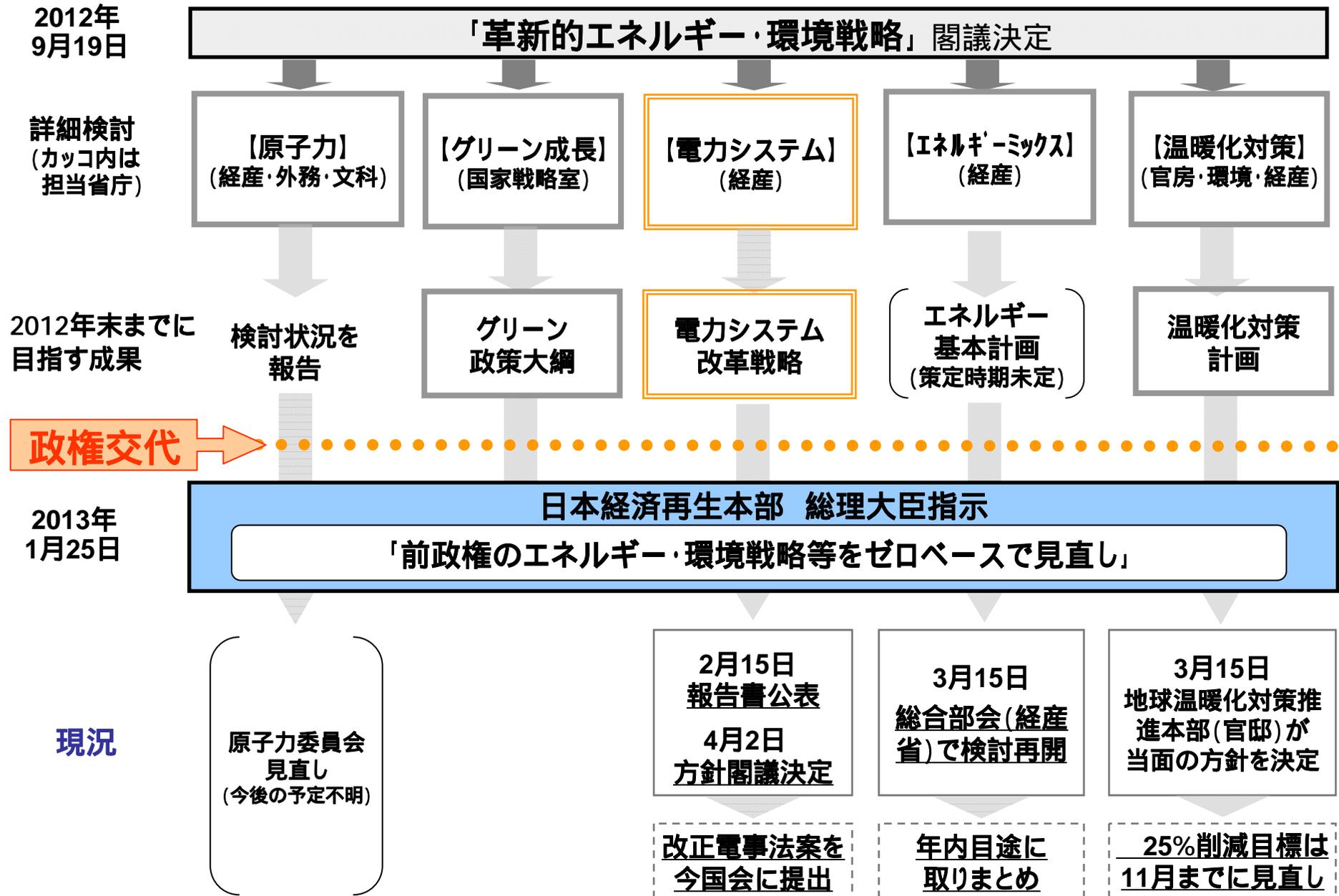
# 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



\*2013年3月は速報値



# 【参考】エネルギー政策の検討状況

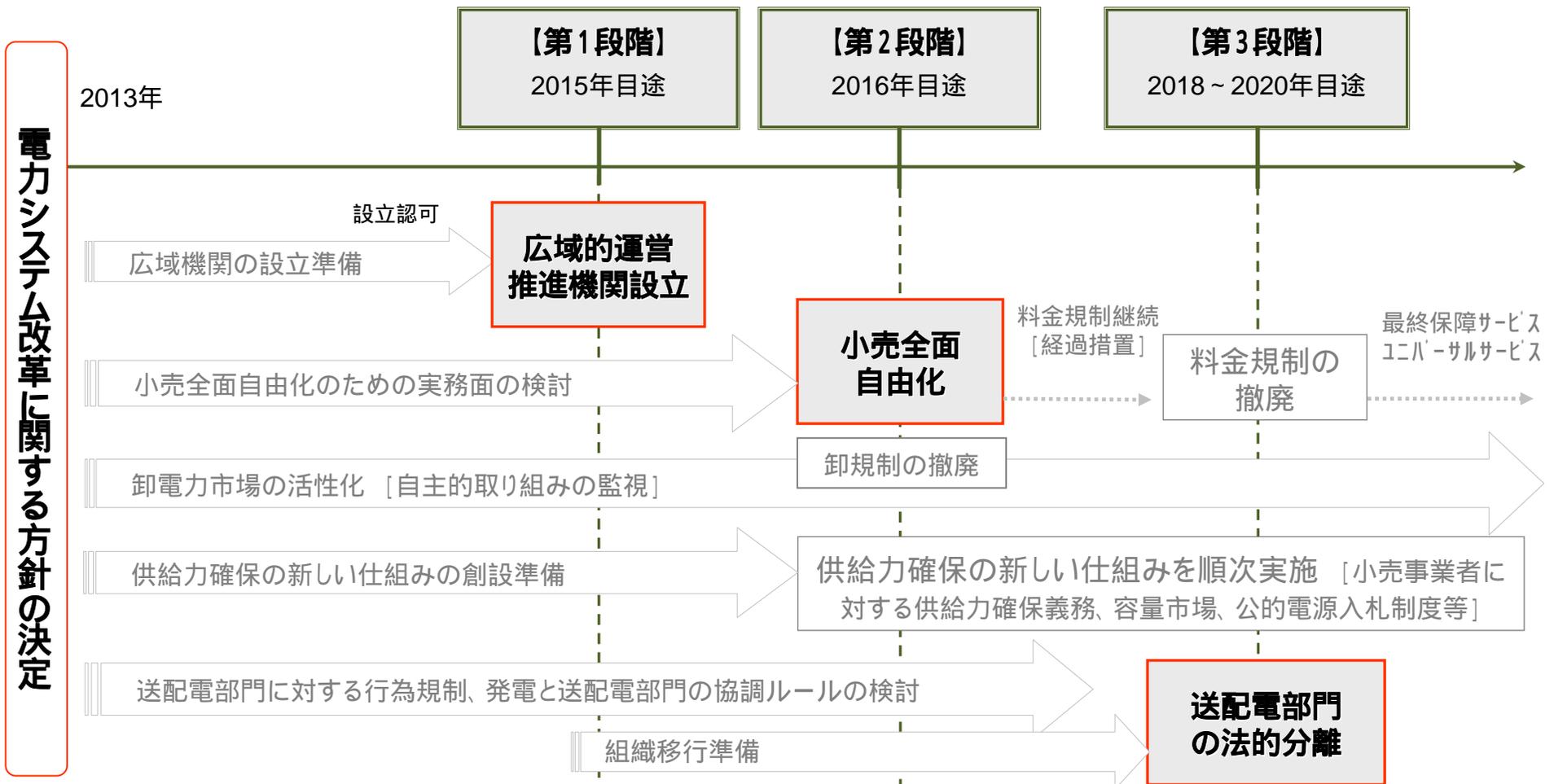




# 【参考】電力システム改革の概要とスケジュール

- ✓ 本年2月15日に「電力システム改革専門委員会報告書」が公表され、電力システム改革に関する方向性と、その工程表が示された。この報告書を踏まえ、4月2日に「電力システムに関する改革方針」が閣議決定された。
- ✓ 主要な改革は「広域的運営推進機関 設立」「小売全面自由化」「送配電部門の法的分離」で、その実施時期を3段階に分け、各段階で検証を行いながら実行する予定。

※改正電事法案では「広域系統運用機関」から「広域的運営推進機関」に名称変更

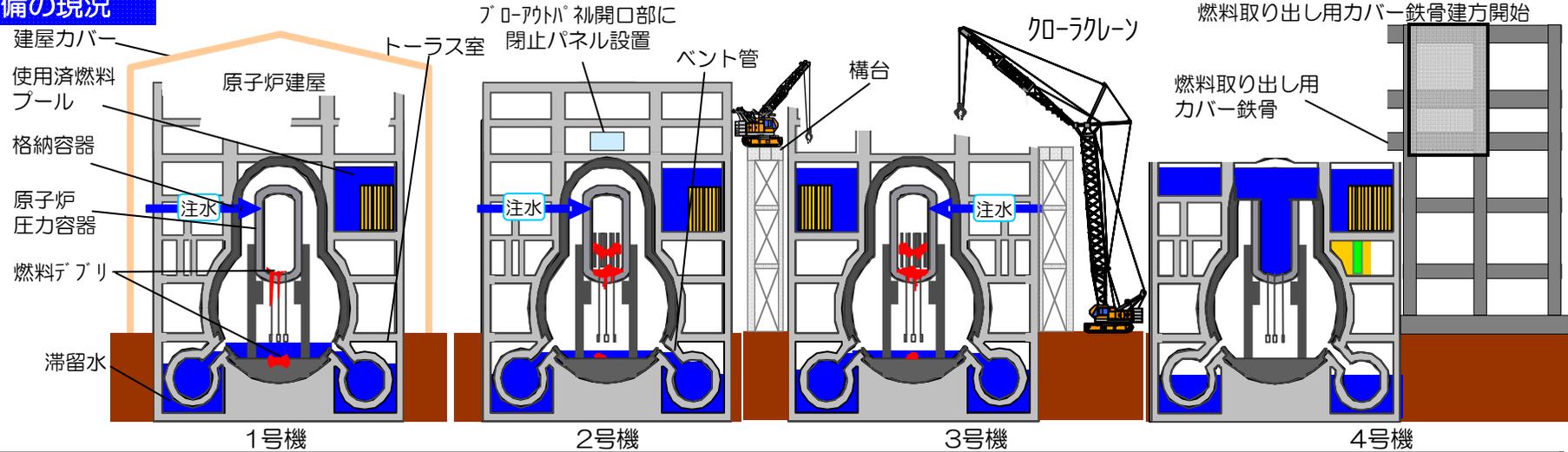




# 【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 1～3号機の原子炉は、滞留水の処理・再利用による循環注水冷却を継続しており、温度は20℃台～30℃台と安定した状態。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プールでも循環冷却を継続しており、温度は10℃台～20℃台と安定した状態。
- ✓ 注水をコントロールして格納容器内の蒸気の発生を抑制し、1～3号機原子炉建屋からの放出量(セシウム)は低い値を維持。

## 設備の現況



原子炉 4月19日11:00現在	圧力容器下部温度：22.0℃/ 格納容器内温度：22.8℃	36.3℃/36.3℃	33.8℃/32.1℃	燃料なし
燃料プール 4月19日11:00現在	18.0℃	17.5℃	16.6℃	25.0℃
原子炉建屋 関連作業	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋1階にて穿孔作業を実施(2013/2/13～14)し、トラス室内の調査を実施(2/20,22)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベント管下部周辺について、4足歩行ロボットを用いて調査を実施(2012/12/11～2013/3/15)。ベント管全8本について、漏水は確認されなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料取り出し用カバーの計画の公表(2012/11/14)</li> <li>ガレキ撤去用構台設置完了(2013/3/13)</li> <li>原子炉建屋上部ガレキ撤去作業を継続中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋カバー上部ガレキ撤去完了(2012/7)</li> <li>燃料取り出し用カバー設置工事中</li> </ul>
その他	<p>○発電所において、以下の一連のトラブルが発生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1～4号機所内電源系の停電事故、多核種除去設備の誤操作による停止、3号機使用済燃料プール代替冷却システムの停止、地下貯水槽からの漏えい。</li> </ul> <p>○トラブルが連続発生している状況に鑑み、福島第一信頼度向上緊急対策本部を設置(4/7)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社長を本部長とし、関係役員、関係部長、発電所長をメンバーに据え、全社を挙げて発電所の安定化維持・強化を目的とした設備・運営管理の信頼度向上対策を迅速に実施する。</li> </ul>			



- ✓ 事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、2011年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2012年7月30日には、中長期的な信頼性向上のために優先的に取り組むべき事項について策定した「信頼性向上対策に係る実施計画」の内容や、これまでの取り組みの実績・成果等を反映し、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ これまで経験のない技術的困難を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指している。

## 1.中長期ロードマップの位置づけ

- 本ロードマップは、2011年11月9日の枝野経済産業大臣及び細野原発事故収束・再発防止担当大臣からの指示を受け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院にてとりまとめ、2011年12月21日、第1回政府・東京電力中長期対策会議において決定したものである。  
2012年7月30日には、「福島第一原子力発電所における信頼性向上対策に係る実施計画」（2012年5月11日提出、同7月24日改訂版提出、同7月25日保安院からの評価書受領）の内容およびこれまでの取り組みの実績・成果等を反映し、第2回政府・東京電力中長期対策会議における両大臣の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。

### <中長期の取組の実施に向けた基本原則>

- 【原則1】地域の皆さまと作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実現していく。
- 【原則2】中長期の取組を実施していくにあたっては透明性を確保し、地域及び国民の皆さまのご理解をいただきながら進めていく。
- 【原則3】今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、本ロードマップは継続的に見直していく。
- 【原則4】本ロードマップに示す目標達成に向け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。



## 2.中長期ロードマップ

### (1) 主要な目標

- 本ロードマップでは、廃止措置終了までの期間を第1～第3期に区分した上で、今後実施する主要な現場作業や研究開発等のスケジュールを可能な限り明示。

### (2) 時期的目標

- 至近3年間については年度毎に展開し、可能な限り時期的目標を設定。
- 4年目以降については、おおよその時期的目標を設定。

ステップ 1、2	第1期	第2期	第3期
<安定状態達成> ・冷温停止状態 ・放出の大幅抑制	<b>使用済燃料プール内の燃料取り出しが開始されるまでの期間（2年以内）</b>	<b>燃料デブリ*取り出しが開始されるまでの期間（10年以内）</b> <small>*燃料と被覆管等が溶融し再固化したもの</small>	<b>廃止措置終了までの期間（30～40年後）</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済燃料プール内の燃料の取り出し開始（4号機、2年以内*）  <small>*2013年末から1ヶ月前倒しを目指す（2013年11月開始目標）。また4号機の燃料取り出し完了時期について1年以上前倒しを目指す（2014年末頃）。政府・東京電力中長期対策会議/運営会議第12回会合（2012年12月3日）より</small></li> <li>・発電所全体からの追加的放出及び事故後に発生した放射性廃棄物（水処理二次廃棄物、ガレキ等）による放射線の影響を低減し、これらによる敷地境界における実効線量1mSv/年未満とする</li> <li>・原子炉冷却、滞留水処理の安定的継続、信頼性向上</li> <li>・燃料デブリ取り出しに向けた研究開発及び除染作業に着手</li> <li>・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発に着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全号機の使用済燃料プール内の燃料の取り出しの終了</li> <li>・建屋内の除染、格納容器の修復及び水張り等、燃料デブリ取り出しの準備を完了し、燃料デブリ取り出し開始（10年以内目標）</li> <li>・原子炉冷却の安定的な継続</li> <li>・滞留水処理の完了</li> <li>・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発の継続、原子炉施設の解体に向けた研究開発に着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料デブリの取り出し完了（20～25年後）</li> <li>・廃止措置の完了（30～40年後）</li> <li>・放射性廃棄物の処理・処分の実施</li> </ul>
要員の計画的育成・配置、意欲向上策、作業安全確保に向けた取組（継続実施）			





- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（2011年8月）、中間指針追補（2011年12月）、中間指針第二次追補（2012年3月）、中間指針第三次追補（2013年1月）で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた本年4月19日現在のお支払い総額は約2兆1,879億円。

＜現時点で賠償を開始している損害項目＞      ＜本賠償の状況＞

2013年4月19日現在

2013年4月19日現在

2013年4月19日現在		2013年4月19日現在			
	損害項目		個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検査費用</li> <li>・ 避難費用</li> <li>・ 一時立入費用</li> <li>・ 帰宅費用</li> <li>・ 生命、身体的損害</li> <li>・ 精神的損害</li> <li>・ 就労不能等に伴う損害</li> <li>・ 財物価値の喪失又は減少</li> <li>・ 自主的避難 等</li> </ul>	本賠償の件数（累計）	約322,000件	約1,261,000件	約141,000件
		本賠償の金額	約6,482億円	約3,497億円	約1兆404億円
<p>＜これまでのお支払い金額＞</p> <p style="text-align: right;">2013年4月19日現在</p>					
		本賠償の金額 ①	約2兆384億円		
		仮払補償金 ②	約1,495億円		
		お支払い総額 ①+②	約2兆1,879億円		
法人・個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業損害</li> <li>・ 検査費用（物）</li> <li>・ 風評被害</li> <li>・ 間接被害</li> <li>・ 財物価値の喪失又は減少 等</li> </ul>				

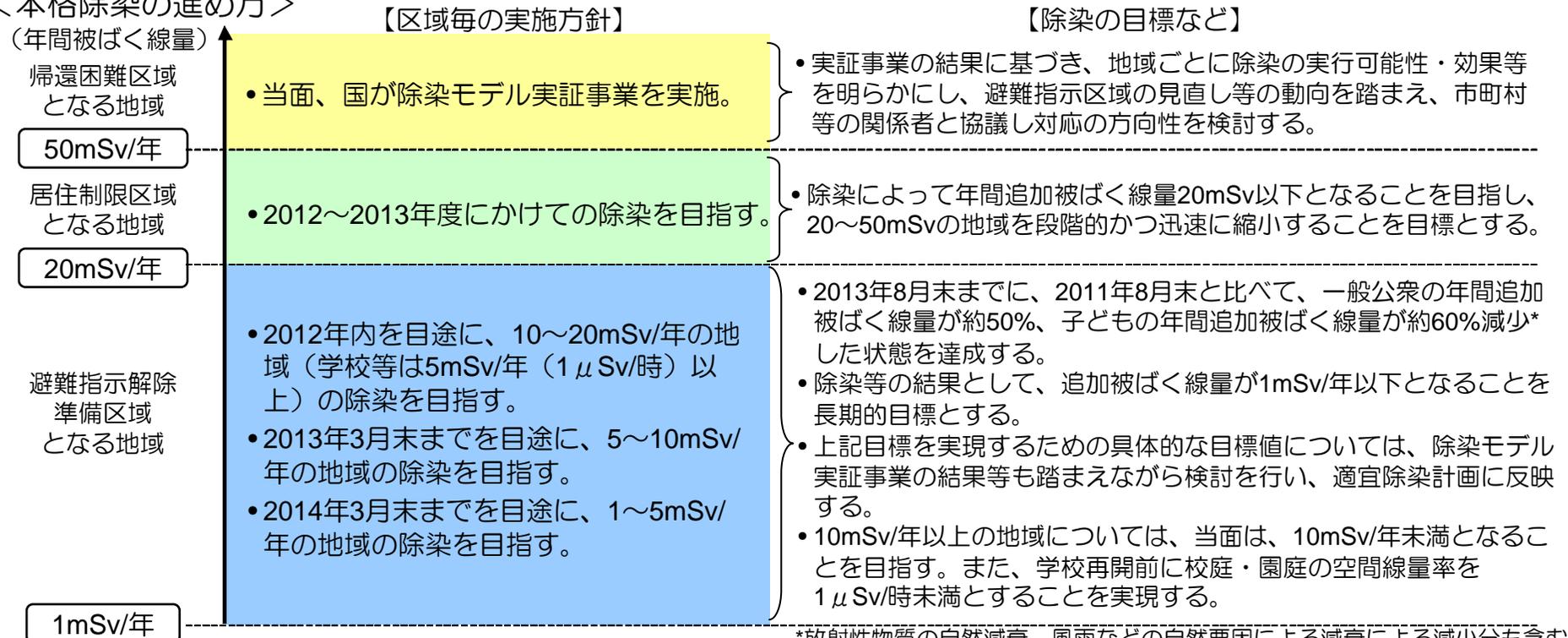


- ✓ 2011年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（2012年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国は毎年数千億円規模を予算措置。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域\*における除染の方針（除染ロードマップ）」を2012年1月26日に公表。\*2011年3月と4月に設定された警戒区域ならびに計画的避難区域
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

## ＜除染ロードマップのポイント＞

- 特別地域内除染実施計画\*1を策定し、当該計画に基づき本格除染\*2を実施。
  - \*1 4月30日現在、田村市、楡葉町、川内村、南相馬市、飯館村、川俣町、葛尾村、浪江町、大熊町は策定済み。
  - \*2 4月30日現在、田村市、楡葉町、川内村、飯館村は本格除染に着手済み。
- 避難指示区域の見直し、復旧・復興の動き等とも連携。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。

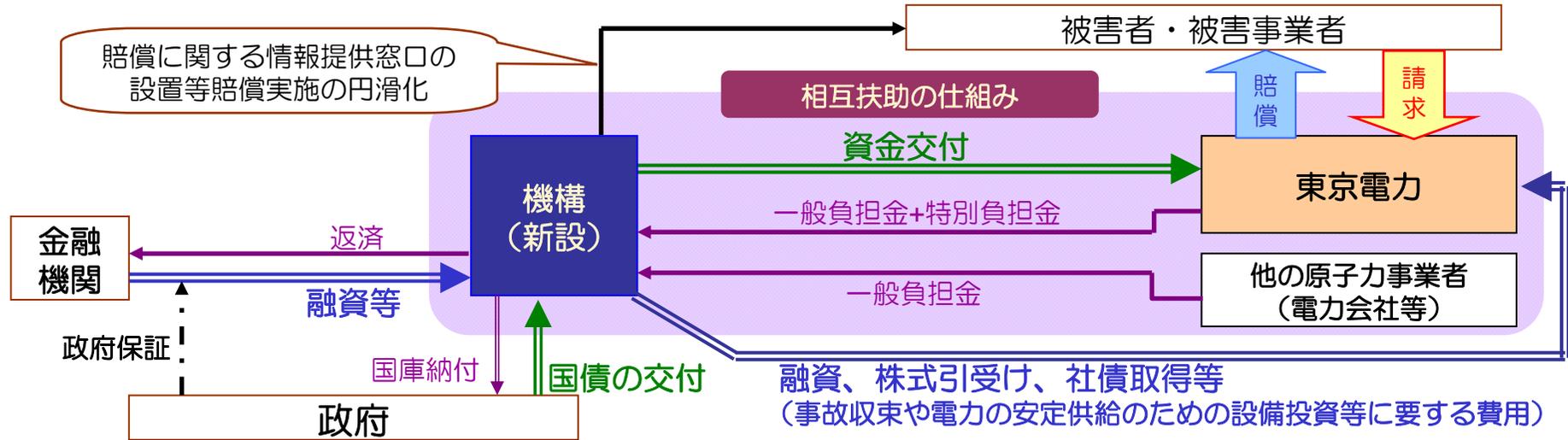
## ＜本格除染の進め方＞



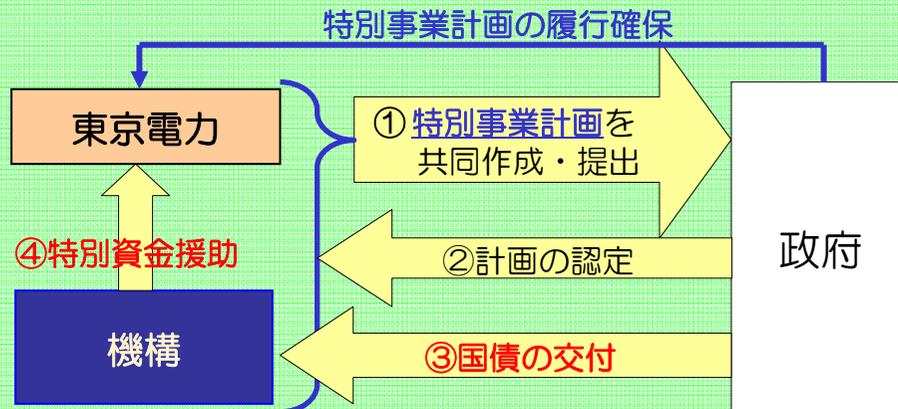
\*放射性物質の自然減衰、風雨などの自然要因による減衰による減少分も含む。

【出所】環境省公表資料より作成

- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、2011年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



## <特別資金援助の仕組み>



\* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

## <特別事業計画への記載事項>

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等



✓原子力損害賠償支援機構法は、2011年8月に成立。

## 【支援機構法のポイント（抜粋）】

### ＜国の責務（第二条）＞

- 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

### ＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- 機構は、（中略）国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、（中略）当該原子力事業者による関係者に対する協力\*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

\*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

### ＜資金の交付（第五十一条）＞

- 政府は、（中略）国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

### ＜検討（附則第六条）＞

- 政府は、法律の施行後できるだけ早期\*に、（中略）賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- 政府は、この法律の施行後早期\*に、（中略）資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、（中略）必要な措置を講ずるものとする。

\*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）



# 【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み



新潟県中越沖地震後の取り組み  
柏崎刈羽原子力発電所の復旧等の進捗状況

設備健全性の評価

耐震安全性向上

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 <sup>※1</sup> (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) <sup>※2</sup> (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) <sup>※2</sup> (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	完了 09.06～ 12.06	完了 08.11～ 11.01	完了 09.05～ 12.09	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		定期検査中 <sup>※3</sup>	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中 <sup>※3</sup>	定期検査中 <sup>※3</sup>	定期検査中 <sup>※3</sup>

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。  
・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等  
・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

※3 1号機は2010年8月に営業運転を再開。2011年8月6日より定期検査中。  
5号機は2011年2月に営業運転を再開。2012年1月25日より定期検査中。  
6号機は2010年1月に営業運転を再開。2012年3月26日より定期検査中。  
7号機は2009年12月に営業運転を再開。2011年8月23日より定期検査中。



## ◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2013.4.8現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本 点 検 機 器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	1,590/1,590 (100%)	1,580/1,580 (100%)	1,680/1,680 (100%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	990/1,170 (85%)	1,160/1,160 (100%)	1,130/1,300 (87%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	460/730 (63%)	690/700 (99%)	350/650 (54%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。  
これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施して  
おり、異常が無いことを確認している。

目視点検 : 損傷有無を目視により確認  
 作動試験 : ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など  
 機能確認試験 : 計器類の電気特性や動作の確認 など  
 漏えい試験 : 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

## ◆ 耐震強化工事

2012年9月11日をもって中越沖地震後に計画していた全ての工事が完了。

今後も、耐震安全性評価の中で耐震強化工事に反映すべき点があれば適宜対応していく。

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

**I. 防潮堤（堤防）の設置**

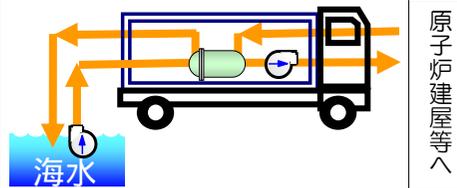
- 発電所構内の海岸前面に防潮堤（堤防）を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



1~4号機側（荒浜側）4月3日現在

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (4) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備
- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



原子炉建屋等へ

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (6) 原子炉建屋トップベント設備の設置
- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (1) 水源の設置
- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。



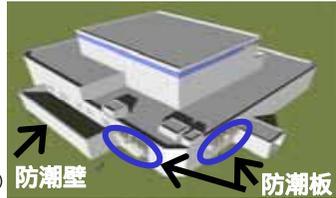
1月24日現在

**II. 建屋等への浸水防止**

(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）

- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

津波対策後



(防潮壁・防潮板イメージ)

**II. 建屋等への浸水防止**

- (2) 原子炉建屋等の水密扉化
- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (10) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置
- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (5) フィルタベント設備の設置
- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (9) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設
- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (2) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備
- 大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。
- (3) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設
- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。



東北地方太平洋沖地震後の取り組み  
**主な安全対策-2【実施状況】**

2013年4月24日現在

項目	スケジュール	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤（堤防）の設置	2013年6月頃完了予定	工事中				完了		
II. 建屋等への浸水防止								
(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）	2013年3月完了	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2) 原子炉建屋等の水密扉化	2013年度上期頃完了予定	完了	設計中	設計中	設計中	完了	完了	完了
(3) 熱交換器建屋の浸水防止対策	2013年6月頃完了予定	工事中	工事中	工事中	工事中	完了	-	
(4) 開閉所防潮壁の設置	2013年3月完了	完了						
(5) 浸水防止対策の信頼性向上	2013年5月頃完了予定	完了	検討中	検討中	検討中	工事中	-	
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等								
(1) 水源の設置	2012年12月完了	完了						
(2) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	2012年3月 配備完了	配備済						
(3) -1 緊急用の高圧配電盤の設置	2011年11月完了	完了						
(3) -2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	2012年4月完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(4) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備	2013年3月完了	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済
(5) フィルタベント設備の設置	未定	工事中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	工事中
(6) 原子炉建屋トップベント設備の設置	2013年3月完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(7) 原子炉建屋水素処理設備の設置	2013年6月頃完了予定	4月22日 着工	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	4月18日 着工
(8) 格納容器頂部水張り設備の設置	2013年6月頃完了予定	4月24日 着工	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	4月1日 着工
(9) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	2011年10月 配備完了	配備済						
(10) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置	-	設計中						
(11) 大湊側純水タンクの耐震強化	2013年6月頃完了予定	-				工事中		
(12) コンクリートポンプ車の配備	2013年6月頃3台配備予定	手配中						
(13) アクセス道路の補強	2013年3月7日完了（1号機）	完了	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	-
(14) 免震重要棟の環境改善	2013年5月頃完了予定	工事中						
(15) 送電鉄塔基礎の補強・開閉所設備等の耐震強化工事	2013年7月頃完了予定	工事中						

設計中、検討中

工事中、手配中、着工

完了、配備済

- ✓ 2012年8月に開催された旧経産省原子力安全・保安院の地震・津波に関する意見聴取会において、敷地内の断層の評価にあたっては安田層<sup>\*1</sup>の地層の年代等のより詳細な検討が必要との意見。これを踏まえ、年代評価をより精緻に行うため、当社は2012年9月よりボーリング調査を実施し、本年4月18日に調査結果を公表。
- ✓ 採取した試料をもとに火山灰や化石による分析を行った結果、これまで安田層を後期更新世から中期更新世にかけて形成<sup>\*2</sup>された地層と評価していたが、中期更新世に形成<sup>\*3</sup>された地層であるとあらためて評価。
- ✓ この評価結果から、発電所敷地内で確認されている断層<sup>\*4</sup>は、いずれも安田層中で止まっており、安田層堆積終了以降（約20万年前以降）の活動はないと判断。

\*1：柏崎平野およびその周辺に分布している地層で、発電所敷地内で確認されている断層が安田層中で止まっていることから、断層の活動性評価の際に安田層の堆積時期を目安にしている。

\*2：阿多島浜テフラ（約24万年前）を挟むこと等から少なくとも約24万年前から12～13万年前に形成されたと評価していた。

\*3：今回実施した調査の結果から30数万年前から約20万年前までに形成されたと評価した。

\*4：柏崎刈羽原子力発電所敷地内では、 $\alpha$ ・ $\beta$ 断層、F系断層、V系断層、L系断層、①・②断層の計23本が確認されている。

<参考：敷地内断層の分布と今回の当社による調査結果>



- ・敷地内の断層は、いずれも安田層中で止まっており、安田層堆積終了以降（約20万年前以降）の活動はないことを確認。
- ・柏崎平野周辺における活発な褶曲域は、陸域では西から東へ、海域では東から西へ移動しており、約1.5Ma（150万年前）以降敷地近傍における活発な褶曲活動は認められないことを確認。
- ・新潟県中越沖地震後に実施した立坑調査の結果、敷地内の断層が、上位の碎石、アスファルト等に変位を与えておらず、当該地震に伴う活動がないことを確認。
- ・基礎地盤の安定性評価によって、基準地震動Ssによる地震力に対して、 $\alpha$ 断層や $\beta$ 断層等の敷地内の断層にすべりが発生しないことを確認。